

2019.11.23 公開講座

反緊縮の経済政策に対する疑問に答えます —国家の財政赤字は将来世代に負担を残すのか?—

松尾 匡 (立命館大学経済学部教授)

はじめに

今の日本は新自由主義が拡大し、長期不況、貧困が生じています。それは一部の事ではなく全体に広がっています。みんな苦しい状況になってきています。この流れはごく一部の富裕層、グローバルに展開する企業を支配する人たちにより世の中が変えられてきたことによります。7月のシンポジウムでは各方面の方に来ていただき、現場の状況とそれぞれの取り組みについてお話いただきました。皆さんの取り組みは偉大かつ重要な事ではありますが、それぞれがばらばらにやっているだけでは新しい展開は出来ないと思います。お互いが共有し合うことによって、マクロな取組につなげていかなければなりません。それはやはり政治を変えること、一部の人間にとって都合の良いシステムから圧倒的多数の庶民のための仕組みに変えていかなければなりません。

ブレイディみかこさんはロンドンの底辺地区で託児に携わっておられました。そういう地域での労働者の取り組みなどを発信されている方です。最近出版されたエッセイ集の中で、社会問題に取り組む上でミクロの視点は焼き鳥の肉、マクロは串であると言っています。肉がバラバラでは駄目で、串だけでもダメです。ミクロとマクロがお互い支え合っていくことが必要だということです。まさに7月のシンポジウムはこのよ

うな内容でした。

安倍政権は、国民の大半が反対するような政策をずっと続けて来ました。にもかかわらず内閣支持率は高く、選挙をすれば安倍自民党が勝つという結果になっています。その要因は経済政策にあると考えます。野党側の経済政策が有権者にアピールできていないことによるものだと考えます。生活の苦しさは蔓延しているわけです。そういう人々の何とかしてくれという思いを野党がくみ取れていなかったのです。

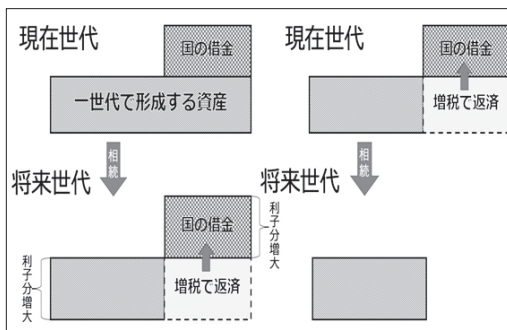
人々に響く経済政策をださなければいけません。それが「反緊縮経済政策」と言われるもので、アメリカのサンダースさんやイギリス労働党のコービンさん、スペインの政党ポデモスなどが主張してきた政策です。先日の参議院選挙ではやっと共産党や国民民主党、れいわ新撰組などが財政支出を表に出す反緊縮的な政策を打ち出し方をし、若者も含め苦しい人たちの支持を得ました。れいわ新撰組はマスコミがほとんど取り上げませんでしたが、SNSで拡散し、山本太郎党首が街頭演説をすると1000人とか2000人の人が集まりました。

これまで野党が反緊縮を言えなかったのは、日本の抱えている財政赤字があるからです。日本は大きな借金を抱えているので、これ以上の社会保障、福祉の充実を訴えても現実的ではないと考えていたからです。そのことをふまえて、本日は、反緊縮＝財政支出を行う政策が本当にできるのかとい

疑問にお答えする形ですすめていきます。

Q1 今増税して国の借金を返さなければ 将来世代に負担を残す？

最も多い意見として世の中に流布しているのは「将来世代の負担を減らすために、財政赤字をなくす」という事です。そのために消費税を上げました。生協関係も世帯利用高の減少など大きな影響を受けています。消費税が初めて導入された頃は生協も大きな反対運動を行ってきましたが、最近あまりそういう声は聞かれません。やはり国が大きな借金を抱えているので将来世代に負担を残せないという論調が強いからだと思います。しかしこの論議はおかしいのです。以下、増税派に都合がいいように、増税しても消費が減らない前提をおいて見ていきます。



仮に現在世代が形成した資産が100兆円、国の借金が40兆円だとします。一世代後に資産・借金に利子が付いたとします。

図の左側は国の借金を今返さず、将来世代に持ち越した場合です。この場合利子が10%として、将来世代に残す資産は110兆円です。借金は44兆円になります。この場合将来世代に残るのは66兆円です。

右側は現在世代が国の借金を返す場合です。現在世代が借金を返すと、結果的に将

来世代に残るのは、利子がついて66兆円になり、どちらも同じ金額になります。まったく変わらないのです。ということで、今増税しても、将来増税しても将来世代の負担は同じだと言うことができます。これが経済学の常識です。この議論は将来世代の人口が減少しても成り立ちます。一人あたりの借金は増えますが、受け継ぐ資産も増えるからです。インフレがあっても変わりません。

狐につままれた話に思えますが、それは消費が減らない前提をおいているからです。個人の家庭レベルでは、親の借金を子供に引き継ぐなんてよくないということで、子どもに借金を残さないために親は消費をきりつめて返済していきます。この場合であれば将来の子供の負担は減ります。ところが、国家レベルでは、消費を減らすとこうなります。

消費増税する⇒消費が減る⇒不況になる⇒不安定雇用・失業が増えるという図式になり、失業した人たちは結婚や出産を断念することになります。子どもがいたらその子は進学をあきらめなければなりません。さらに不況ですから、企業は設備投資をしなくなります。そうすると機械とか工場も古くなりますし、新しい技術者も生まれません。そのようにして将来の生産力が減少します。結局このことが将来世代に負担を残してしまいます。

現在の経済指標でもそのことが言えます。前回の消費増税時は各指標がプラス傾向だったのが、増税後マイナスになってきました。今回はそもそも景気が崩れている状況での増税なのです。すでに、

- ・ 輸出はマイナスだった。
- ・ 鉱工業生産指数もマイナス局面だった。
- ・ 商業販売額もマイナス局面だった。
- ・ 消費者態度指数も下落していた。

- ・街角景気(先行き判断)も下落局面だった。
- ・景気動向指数も下落が続いていた。
- ・有効求人数前年同月比もマイナス傾向。

このように、明らかに景気は崩れかけていました。米中の貿易戦争がどうなるのか、ブレグジットがスムーズにいくのかという先行き不安な時期に消費増税がなされました。実際、増税月の消費や小売の落ち込みは、前回は上回っています。政府のポイント還元も 2020 年 6 月で終了します。東京オリンピックもあり、特需が見込まれますが、ポイント還元終了後ほどなくオリンピックも終わります。そのさきはどうなるのだろうかということです。将来世代に負担を残さないどころか将来世代を残せません。

Q2 国の借金が増えたと円の信任が下がってどこかで円が暴落する？

この間、いろいろな方とお話をする中で、究極的な不安はこれではないかと思っています。これは大丈夫です。むしろ自然に任せれば、長期的に円高の傾向になります。

日本の企業は海外に進出しています。そしてこれらの企業が日本に送金してくる利潤が年々増加しています。送金してくるのは外貨ですから、日本で運用するならば円に換えなければなりません。これは外貨売り、円買いになるので円高になります。

このように日本経済は長期的に円高進行の圧力がかかっているのです。さらに中期的にみると、将来、金融緩和の出口に來た時に多少とも金利があがるでしょうから、円で運用したほうが得だということで円買いが発生し円高圧力になります。何かあると円高になるのが日本経済です。

リーマンショックが起こったときも、世界中から資金が押し寄せてきて円高になり

ました。これによって日本経済は奈落の底に落ちて行ったのはご承知の通りです。リーマンショックはサブプライムローンがきっかけで生じました。このことで日本の金融機関は全く痛んでいなかったのですが、結果的には日本が先進国の中で一番ひどい目にあったのです。東日本大震災が起こったときも円高になりました。壊れた建物にかけた保険が送金されてきます。外国の保険会社もありますからそれだけで円高になります。2016 年に上海株が暴落したとき、ブレグジット投票結果が出たとき、すぐさま円高になりました。世界経済が荒れると円高になります。

そうは言っても、もし円が下落したらどうなるでしょうか。まず輸出が増えます。輸出金額は間違いなく増加します。さらに海外からの観光客が増加します。そうすると外貨が流入してくるので円高の方向に作用します。それが見込まれるので、必ずどこかで円を買う動きが出てきます。円が暴落したら大変だ！という話しもありますが、それは 1997 年のアジア通貨危機の事が記憶にあるのかもしれませんが。その時はまずタイから資金が逃げ出しました。その結果タイの通貨バーツは急落し、翌 98 年には急落前の半分の価値にまで下がりました。まさに国家が破産するのではないかと思います。しかし、98 年のタイ国家としての対外経常収支は 142 億ドルの黒字でした。97 年に韓国の通貨危機がありました。翌年は 400 億ドルもの黒字でした。

これらは当たり前の話であります。経常収支と資本の流出・流入は表裏の関係です。経常収支が黒字と言うのは資金の流出であり、経常収支が赤字と言うのは資金の流入なのです（ただし、この資金の流出入には、当局の為替介入や救済資金・援助金なども

含む)。日本からキャピタルフライト(資金流出)して経常収支は大赤字!と言う人たちもいますが、これはあり得ないのです。

このメカニズムは、変動相場制のもとでは、①資金の流出→通貨価値下落→輸出額増→経常収支黒字へ②資金の流入→通貨価値上昇→輸出額減→経常収支赤字へというようにもたらされます。つまり今の日本では資金が流出することにより、円安となり景気拡大要因になります。

逆に固定相場制をとっている国では、為替レートを維持しなければならないので、資本逃避による通貨下落を抑えるために、中央銀行は外貨売り・自国通貨買いをしなければいけません。つまり世の中に出回っている自国通貨を吸収することになり、金融引き締めと同じになります。金融引き締めとは景気が良すぎて加熱しすぎた時に実施して抑える役目がありますが、この場合は景気が悪い時でもやらなければならない。そうすると金利が高騰し、設備投資が下落して大不況に落ち込みます。常にそうやって通貨危機が起こってきました。通貨危機はほぼこの図式です。

この外貨売り、自国通貨買いをずっとやり続けると、外貨が尽きてしまいます。そうすると介入ができなくなります。投機筋、ヘッジファンドはそうなるだろうと見越します。彼らはその国の通貨で借金して外貨に換えておきます。将来その国の通貨が下落した時に外貨をその国の通貨に替えて借金を返します。その時に大きな利鞘がでるので大儲けします。逆にその国の通貨が下落するという予想がはずれても固定相場なので大損はしないのです。

【資金移動のメカニズム】

固定相場制

①資金流出→自国通貨を外貨に換える動き→自国通貨下落圧力→中央銀行は外貨売り・自国通貨買いで為替相場維持→金融引き締めと同じ効果→不況促進

②資金流入→外貨を自国通貨に換える動き→自国通貨上昇圧力→中央銀行は外貨買い・自国通貨売りで為替相場維持→金融緩和と同じ効果→好況促進

変動相場制

①資金流出→自国通貨を外貨に換える動き→自国通貨下落→輸出増→景気にはプラス

例：円キャリートレード。資金流出→円安→景気回復。

②資金流入→外貨を自国通貨に換える動き→自国通貨上昇→輸出減→景気にはマイナス

例：リーマンショックのとき。資金流入→円高→大不況。

しかしそうは言っても、急激な円安が起これると輸入インフレで困るのではないかという意見もあります。これについては、筆者が産業連関表で試算してみたところ、円の価値がたとえ半分になったとしても、生計費は12%上るだけ、ハイパーインフレにはなりません。また、日本の外貨準備高は2019年9月末現在1兆2550億ドルもあり世界第2位です。急激な円安の進行を抑えようと思ったらこの外貨をつかっていくだけでも抑えられます。ただ、円買い介入をしますと金利も上昇します。それを抑えるためには、外国為替特別会計が保有する外

債を国債に入れ替える介入をすればよい。そうすれば国債を買うのですから金利は上昇しません。

このように、円暴落は予想しうる将来ありえませんが、もしおこるとしたら次のような流れでしょう。

まず円高が進行したとします。そのことにより輸出不況になり製造業・農業が激安輸入品に圧迫され国内生産衰退、企業の海外移転、雇用空洞化が生じます。さらに、消費税不況、緊縮財政で国内需要低迷、科学技術予算削減、少子化、教育断念、技能の継承断念、設備投資が低迷していきます。輸出が伸びないと自動車メーカーなどの大企業にそんなに被害があるかと思われるかもしれませんが、その裾野には部品や新技術を開発する多くの中小メーカーがあってこの人たちが大きな影響をうけます。

その果てには、一旦資金流出がおり円安になりますと、本来なら輸出が伸びるはずですが、すでに国内に生産力が無くなり生産が増やせない。輸出額は伸びず、輸入物価が上がる被害を受け、円下落に歯止めがかからず暴落という図式です。

だから円を暴落させないためには、①今は円高を抑える（お金を絞らない）②消費税を下げて国内需要を拡大する③緊縮政策をやめて、教育や子育て支援、科学技術、技術の伝承のための財政拡大が必要です。

Q3 国の借金が増えると国債が暴落する？

国債は満期まで持つと、必ず政府から額面のお金がもらえます。それが株と違うところです。国債価格が下落しても満期には必ず額面価格で支払われます。つまり下落した時に買っておけばすぐ儲かるということです。ですから国債が下落すれば必ず

どこかで買いがはいります。国債がとめどもなく暴落するという事はないのです。

日本の徴税能力に疑いを挟む人はいません。究極的にはお金をつくって額面を返すことができます。国債の保険料（CDS）があります。2019 年 11 月 6 日時点の日本の値は 21.6bp となっています（つまり保険料率が 0.216%ということ）。イギリス国債が 28.1bp、スペイン国債が 35.1bp なので日本は低い方です。危険と言われるのは 400bp を超えたときです。市場関係者は日本の国債を安全と見ているわけです。

格付け会社が国債の格付けを下げると大騒ぎします。そもそもグローバル資本は緊縮政策で儲かるのです。格付けが低くなったといって、支出削減して法人税などを下げさせたり、福祉・医療・教育などの公的サービスを削減させる一方で民営化ビジネスの機会をつくらせる。さらに景気を抑制して賃金を抑えさせます。これでグローバル資本は儲かるわけです。その手先が格付け会社です。

格付け引き下げは、労働者・庶民のための政策をとる政権への恫喝として機能してきました。そんなものに右顧左眄する論者は誰の味方か！ 信頼してはいけません。

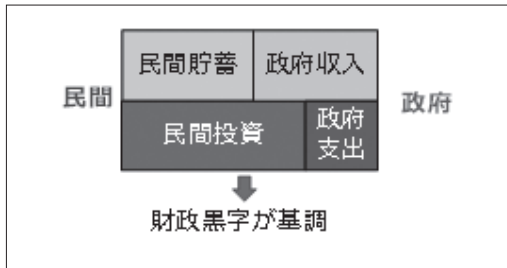
Q4 どうしてこんなに国の借金が溜まっているのに問題が起こらないのでしょうか。

それは日本経済が必要としているからです。これは考えたら当たりまえの話です。

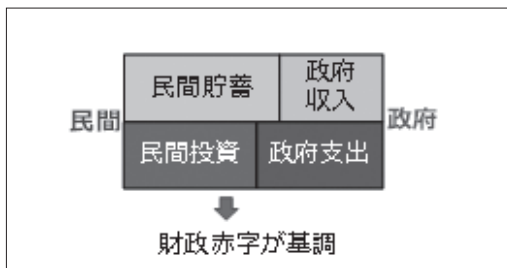
誰かが借りたら、誰かが貸しているわけです。誰かが貸したら誰かが借りているわけです。表裏の話です。

ここでは、世の中を「民間」と「政府」にわけて考えてみます。「民間」が借りている時には「政府」が貸しているわけです。たとえば高度成長時代で見ると、この

時代は「民間」の投資意欲が旺盛ですから、「民間」は貯蓄以上の投資超過になります。その裏では「政府」は逆に支出が少なく、「民間」への貸し出しが多くなり収入が支出よりも多くなります。これが財政黒字です。



それに対して、高度成長期が終わると安定成長期に入ってきます。民間企業の投資が落ち着きますので、民間貯蓄が多くなります。さらに「民間」は高齢化に備えて貯蓄超過になります。そうすると「政府」は政府支出が多くなります。これが財政赤字です。どうしてもそうなるのです。



「もう市場が成長しない時代になったのだから、設備投資が停滞することは必然だ。」そして一方で同じ方が「財政赤字が拡大しているのは大変だ。削減すべきだ。」と言っているケースがあります。しかしこれまで説明をしてきたようにこの2つの論調は両立しないのです。

高度成長期に財政黒字はそれでよかったのです。企業が借金をしてどんどん設備投資をしていき生産力があがりました。他方で実質消費も旺盛に伸びたのです。

しかし今や成熟した先進国で、設備投資が伸びない中で国家財政黒字にするという事は、民間がそれだけ借金をするという事です。設備投資が伸びないのに、民間が借金をしている背景には例えば投機をやっているという事があります。いわゆるバブルです。現にクリントン政権時代の1990年代後半にアメリカは財政黒字になりましたが、その後バブル崩壊しました。

設備投資が停滞しているのに、増税や財政削減で赤字財政を解消するとどうなるのか。それは人々の所得が減って民間貯蓄も減少するという事です。すなわち、大不況です。

そもそもお金とは何か。世の中に出回っているお金の大半は預金です。私たちも公共料金の引き落としなどを預金から落としています。普通の家庭でもそうですから、会社同士の決済も現金が動くのではなく預金でのやりとりです。預金はどうやってつくられるかというと、銀行からの借金からつくられます。銀行が企業にお金を貸し付けます。そうすると、融資先の企業の預金口座に金額を書き込むわけです。無から書き込んでできるのです。他の顧客から預かったお金をまた貸ししているわけではないのです。こうやって書き込まれた預金が仕入れ先への支払いや従業員の給料に使われて世の中に出回るのです。

政府が銀行に国債のお金を返したら、納税者の預金が減る分世の中からお金が消えるということになります。世の中に出回っているお金の大半は預金ですが、その裏は民間企業に対する貸付や政府に対する貸付である国債という事です。この国債の一部は日銀が買って準備預金になっています。

というわけで、経済が成熟し、設備投資が落ち着いて貸し付けが減るとお金が出回らなくなり世の中が不況になります。そう

いう場合は政府が借金をしてお金をつくるしかないのです。このことによって完全雇用を維持できることになります。

脱成長論を主張している皆さんはこの現実を認めなければいけない。国が借金することによって世の中が維持されるということを認めなければいけない。

国債の満期が来た時に借り換えをして量を維持しなければなりません。出回るお金の購買力が世の中全体の財やサービスの供給能力以内なら、国債のおカネは返すべきではないということです。銀行は、お金を返してもらっても、国債が消えて利子がもらえなくなるだけで、何のメリット也没有 (おカネが手に入るわけではない)。利子がとれるかぎり借り換えに応じます。これは優良企業が借金を借り換えするのと同じ理屈です。

心配なら、日銀が国債を買い取ればよいのです。今、国債の 43.5% は、日銀が持っています (494 兆円)。日銀の持つ国債は期限が来たら借り換えし続けます。これは中央銀行の原則です。なぜなら世の中にお金を出しているという事の裏に日銀の国債があるからです。だから国債発行を「おカネを借りる」と考えないほうがいいのです。「おカネを作る」のです。国債は民間銀行の作るお金の裏付けになっているのです。

Q5 国債が出すぎると、将来金利があがったとき困らない？

金利を上げるのはインフレ抑制のためです。将来貸付が増えて、目標を超えたインフレになった時に、抑制するために金利を上げます。金利上昇→設備投資減 (+円高で輸出減)→総需要抑制→インフレ抑制という流れです。

そうしたとき心配する人もいるのは次の

2 点です。まず、金利上昇で国債価格が下落すると、国債をたくさん持っている民間の銀行や日銀は損をするのではないか。これについては、銀行や日銀が国債価格下落で困ることはありません。それはなぜかと言うと、銀行は満期まで国債を持ち額面通りのお金は必ずもらえるからです。日銀も民間銀行も満期の額面で帳簿をつけていいのです。だから損はしません。

また、金利が上がると国債の利払いのための国家財政負担が増えて財政破たんするのではないかという疑問もあります。まず国債の借り換えのうち大半は、日銀が持っている短期国債です。ですので、利払いが増えても日銀が儲かった時は国に返す (国庫納付金) ことになっていますので問題ありません。民間保有の国債は、昔の、金利がはるかに高かったころ発行された長期債なので、多少金利が上がっても、しばらくは借り換えで、かえって利払いが減ります。

さらに、金利を上げるのは、貸付が増えてインフレになっているときですから、インフレで名目所得が増えるので税収も増えています。そのときは好況だから実質所得も増えるので、なおさら税収は増えます。それでもいよいよ足りなければ、国債以外の利子に課税すればよいのです。金利が上がるほど税収が増えるし、資産の国債へのシフトで国債金利上昇を抑えられます。

それでも心配なら、デフレ気味のうちになるべく日銀が国債を買い取っておけばよいと考えます。歯止めのインフレ目標に達するまでは、国債を民間に出すのではなく、日銀の作ったお金で直接に政府支出する財政ファイナンスを行えばよいのではと考えています。ただこれは現在法律で禁止されていますので法改正が必要ですが。

Q6 ハイパーインフレにならないの？

そんなことをしたらハイパーインフレになるのではないか言う方もおられますが、中央銀行の作った資金で財政支出しても悪性インフレにはなりません。悪性インフレになるのは、財の需要に供給が追いつかない時です。失業のある間（生産資源が確保できる間）は、需要が拡大して物価が上がっても、供給が追いついてマイルドなものにとどまります。

戦前の大不況時（1920年代後半）のアメリカでは、1932年の量的緩和の開始以来、中央銀行の出したお金（マネタリーベース＝準備預金＋現金）は終戦までの13年で5倍近くになりました。これで、ニューディール政策も、第二次世界大戦もまかなくなりましたが、悪性インフレにはなりません。生産能力があったからです。

ハイパーインフレはつねに生産能力が不足するときにおきました。第一次大戦後のドイツ、第二次大戦後の日本、ソ連崩壊時などです。今の日銀がGDPに匹敵する国債を持っているということは、GDPに匹敵する量のおカネを民間から吸収できるということです。仮にどんなハイパーインフレがきても、一転、デフレ恐慌に変える能力があるのです。

会場質疑

Q そもそも緊縮財政とは何ですか？

【松尾】 要するに政府がお金を出さない政策をとることです。社会保障や医療、教育などいろんな面でお金を出さない。また中央銀行がお金を出さないという金融引き締めも同時に行われます。これは日本をはじめとする先進国で進行しています。新自由主義という考え方の元にずっとそういうこ

とをやってきました。

民主党政権や安倍政権も基本は緊縮です。民主党は初めは子供手当政策などを打ち出しましたが、予算が無いという事でしりすばみになりました。事業仕分けを行いました。いらぬ事業の予算を別に回すという財政支出をしない前提の内容でした。東日本大震災と言う未曾有の災害時にも復興予算を十分出しませんでした。

安倍政権では日銀がお金をたくさん作りましたので、円安になり、輸出産業が息を吹き返しました。財政出動も行い、反緊縮的な色合いもありました。支持率を上げるには見事な作戦だったと思います。しかし、それも1年目だけでその後は財政出動を行っていません。

例えば社会保障は高齢化がすすみ必要になってくるわけですが、これがずっと抑制され続けています。医療費、科学技術なども減らされてきました。

日銀がせっかくつくったお金はというと準備預金と言う形で銀行に溜め込まれているだけで、世の中に出回っていません。

会場質疑

Q 消費税含め何のために税金を取るの？

【松尾】 なぜ税金があるのかですが、人々の購買力を削って、総需要を国の生産能力の範囲内に抑えることで、インフレを抑えるためにあります。

仮に生産能力が100として、80しか総需要が無い場合ですと、20の分は失業が出るので、国が雇用対策などで財政出動し、総需要を100に近づけていくことが必要になります。しかし、完全雇用になっても財政出動を続けるとインフレになります。そこで増税して人々の購買力を奪いインフレを抑える必要があるということです。国の

収支尻を合わせるのが目的ではありません。インフレが管理できれば良いのです。

総需要が生産能力に満たない時は、通貨発行で財政をまかなっても何も問題はありません。

ではどこに税金をかけるのかです。消費税、法人税、累進課税の所得税などがありますが、課税によって労働配分の変更が起こることを考えることが必要です。

例えば、「消費税増税して福祉に使う」と言うのは 消費財需要減、消費財生産減 → 消費財生産のための雇用減となり、福祉支出増 → 福祉部門の労働需要増で必要になる分の労働が消費財部門で浮くということを意味します。労働人口減の中、設備投資財を作るための労働配分はもっと減らして、介護などに回せばよいと思います。だから設備投資が減るように、法人税を増税すべきなのです。ぜいたく品（サービス）への労働配分を減らすために、物品税をかけたり、所得税の累進強化を行う。二酸化炭素排出が多い産業への労働配分を減らすために、炭素税をかける。リニア、カジノ、万博は「予算の無駄遣い」だからではなく「労働配分の無駄遣い」だからやめるべきだと考えます。

会場質疑

Q 税金は国の収入の基本であり、予算の裏付けであると思っていました。国家財政の均衡も必要だと認識してきましたが・・・？

【松尾】 税金は収入の裏付けであり、収入の範囲内で支出をしましょう、というのが一般的な考えかと思います。家計や企業会計ではその通りです。それと国とは違います。国はお金をつくることのできるのです、収入が制約になってはいないのです。

ではなぜ税金が収入の裏付けになって

きたのかということです。歴史的にみると、お金は元々金属でした。たとえば金（GOLD）が通貨の場合は国も金の収入の範囲でしか支出できなかったのです。ただし、その後、混ぜ物の通貨が出てきたりして、国が好きなだけ使ったこともありました。

江戸時代の日本では儒教的な考え方が強くて「そういう混ぜ物はだめだ」と言っても元の金にもどしたとたんにデフレになり景気が悪くなったということもありました。

他方、インフレという現象をきちんと計測する事がそう簡単ではなかったわけです。それなので、インフレが高くなってきたから財政支出を抑えます、税金を上げますという調整も機敏にできなかったと思われます。

そういう中では、景気が悪い時に借金をして財政支出をし、景気が良い時に税金を上げて借金を返すというように、長い目で見れば国の収入と支出を均衡させるというルールでやっておけば、過度なインフレにならずに景気を安定させることもおおむね上手くやれてきたのだと思います。

しかし現在はそれが上手いかわからない時代になってきました。それは世の中が成熟してしまって、高度成長期のように設備投資が旺盛に進むとか、新しい製品が開発されるというような状況ではありません。もっと長い目で見れば、完全雇用したとしても労働者が増えませんが、設備投資をしても貼り付ける労働者がいなくなります。したがって資金の借入れもしなくなります。

そうなると国の収入と支出を均衡させるということと、景気の行き過ぎを抑えたり失業が増えるのをやめさせたりして安定させるという2つのことの間にズレが生じてきているのです。そういう時代になったと思います。だから財政赤字が増えるように

なったと考えます。

以前は国の収支の均衡を守っておけば経済はうまくいっていたのに、むりやり収支を合わせようとするとう経済がこわれてしまう時代になったと考えています。ですから国家財政の収支均衡（プライマリーバランス）は意味のないことだと考えています。重要なことはインフレ管理することです。あまりお金が出回るとインフレになりますからそこを管理して増税するというしくみが大事です。現在日本はGDPの2倍ほどの借金をしていますが今のところインフレの気配はありません。

民間が持っている国債と日銀が持っている国債がGDPの2倍ということはその裏ではそれだけのお金が出ているという事です。それ以外にも銀行からの民間への貸付もありますが、こちらはそれほど増えていません。

ということで、世の中に出回っているお金が日本の生産能力を上回っておらずインフレになっていないのです。

現状を変えていくための経済政策

①福祉や医療や教育や子育て支援、防災、グリーンニューディールなどに潤沢に政府支出する。

②インフレ目標（歯止めのためのルール）

目標インフレ率に達するまでは、中央銀行は政府支出の財源を出し続けてよい。目標インフレ率に達したらやめて、お金の発行を引き締める。（過熱した経済を上から金融引締めで抑えるのは経験上簡単）

最低賃金・生活保護給付・基礎的な年金・診療報酬単価・介護報酬単価などを、インフレ目標+ α の率で必ず上昇させていくス

ケジュールを公定する。今実施すれば、人々も借金目減り予想から需要が喚起される。最低賃金が当面払えない中小企業には、日銀マネーを原資に融資する。

③好況になりインフレ圧力が高まってきた場合にもそれを抑えるのに十分な総需要抑制効果を持つような、高い法人税や累進の強い所得税の税制にする。

④（③の制度のもとで）インフレ目標に達しない間は、日銀による財政ファイナンス（または、それと同じことだが、日銀が国債を買い切る量的緩和のもとでの赤字財政支出）によって、一律給付金や設備投資補助金を支給し、インフレに合わせて縮小・停止する。

■この報告は、2019年11月23日にコープ御所南ビル会議室で行った松尾匡氏の公開講座をまとめたものです。ご紹介できなかったスライドは下記よりご覧いただけます。

<https://rosemark.jp/siryou/>